

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・総平均法に基づく減価法により評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金・・・期末要支給額を計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. しんしろ福祉会館拠点(社会福祉事業)

- 1 法人運営事業
 - 2 職員退職給与積立金事業
 - 3 福祉団体等助成事業
 - 4 企画・広報事業
 - 5 ボランティアセンター活動事業
 - 6 新城地域福祉活動推進事業
 - 7 車両貸出事業
 - 8 おむつ宅配サービス事業
 - 9 生活福祉資金貸付事業
 - 10 暮らし資金貸付事業
 - 11 福祉サービス利用援助事業
 - 12 しんしろ福祉会館管理経営事業
 - 13 心配ごと相談事業
 - 14 基金運営事業
- ### イ. 在宅福祉サービス拠点(社会福祉事業)
- 15 新城訪問介護事業
 - 16 新城通所介護事業
 - 17 新城老人介護支援センター事業
 - 18 新城居宅介護支援事業
 - 19 新城障害者ホームヘルプサービス事業
 - 20 相談支援事業

ウ. 虹の郷拠点(社会福祉事業)

- 21 作手地域福祉活動推進事業
- 22 居住提供事業
- 23 外出支援事業
- 24 作手通所介護事業
- 25 老人短期入所事業
- 26 作手老人介護支援センター事業
- 27 作手居宅介護支援事業
- 28 虹の郷管理経営事業

エ. 共同募金拠点(社会福祉事業)

- 29 老人福祉活動費
- 30 障害児・者福祉活動費
- 31 児童・青少年福祉活動費
- 32 母子・父子福祉活動費
- 33 福祉育成援助活動費
- 34 歳末たすけあい募金配分金

オ. 成年後見支援センター事業(公益事業)

- 35 成年後見支援センター事業
- 36 法人後見事業

カ. 地域包括支援センター事業(公益事業)

- 37 地域包括支援センター事業
- 38 介護予防支援事業

キ. 生活困窮者自立支援事業(公益事業)

- 39 生活困窮者自立支援事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,100,000	0	0	3,100,000
合 計	3,100,000	0	0	3,100,000

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	72,000	43,758	28,242
車輛運搬具	37,853,890	31,130,260	6,723,630
器具及び備品	8,891,122	8,016,429	874,693
無形固定資産	157,500	157,500	0
合 計	46,974,512	39,347,947	7,626,565

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
第313回利付国債	150,000,000	156,377,250	6,377,250
第7回三井住友ファイナンシャルグループ	31,155,851	30,990,000	-165,851
第158回利付国債	70,000,000	70,595,000	595,000
第13回大阪府公募公債	50,000,000	55,195,000	5,195,000
第14回三菱UFJファイナンシャルグループ	20,000,000	20,065,800	65,800
合 計	321,155,851	333,223,050	12,067,199

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし